

【ポスター発表】

## 知的障害者の成年後見制度利用と意思決定支援

## －第二期成年後見制度利用促進計画の検討－

○ 和歌山大学教育学部 氏名 古井克憲 (5149)

キーワード：知的障害者、成年後見制度、意思決定支援

## 1. 研究目的

成年後見制度（後見制度）とは、認知症、知的障害などにより物事を判断する能力が十分でない者に対し、本人の権利を守る援助者（成年後見人等）を選ぶことにより、本人を支援する制度である。2022年3月には、第二期成年後見制度利用促進基本計画（第二期計画）が閣議決定され、本人を中心とした支援・活動の共通基盤として、とくに意思決定支援や権利回復支援からなる権利擁護支援が位置付けられた。この計画では、国連障害者の権利条約にもふれられており、身上監護の重視、適切な後見人の選任といった運用改善についても示された。しかしながら、障害者の権利条約に関する2022年9月の国連による対日審査総合所見では、第二期計画、2017年の障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン（ガイドライン）の「本人の最善の利益」、民法で代行意思決定が規定されている現制度に懸念が示された。このように日本の後見制度については、問題点が指摘されているものの、利用者の意思決定支援にも言及された第二期計画の策定、2024年2月『成年後見制度の在り方に関する研究会報告書』（報告書）をみる限り、権利擁護という観点から議論が進行され、見直しも行われている。そこで本研究では、上記の後見制度に関する近年の議論が、先行研究で指摘された知的障害者の成年後見制度利用の課題にいかに対応しているのかを整理した上で、今後の課題を示す。

## 2. 研究の視点および方法

本研究では、知的障害者の後見制度利用の課題（古井 2021）として示された6点（①親族後見の限界、②専門職後見への不安、③後見類型の判定への疑問、④ステークホルダーの関係調整、⑤地域生活の金銭管理、⑥地域での権利擁護の仕組みづくり）に対して、第二期計画等の近年の議論がいかに対応しているのか、課題は何かについて検討する。

## 3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理規程に則って研究を実施した。本研究は主に先行文献の整理・分析であるため、自説と他説の峻別にはとくに注意した。本報告に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等はありません。

## 4. 研究結果

報告書では「意思決定能力存在の推定」に関することにも言及され、後見制度の基本理

念として「自律の尊重」「インクルーシブ」を含める必要性について議論されていた。第二期計画では、権利擁護支援が位置付けられ、後見制度の運用改善、権利擁護支援を行う3つの場面における「支援」機能と「運用・監督」機能が記載されている。以下、知的障害者の後見制度利用の課題に対応した近年の議論の動向について表に整理する。

表. 知的障害者の後見制度利用の課題に対する近年の議論の動向

後見制度利用の課題	近年の議論（主に第二期計画）との対応
①親族後見の限界	・適切な後見人等の選任・交代の推進
②専門職後見への不安	・適切な後見人等の選任・交代の推進 ・意思決定支援・身上監護の重視 ・後見人等に関する苦情等への適切な対応 ・適切な報酬の算定に向けた検討及び報酬助成の推進等
③後見類型の判定への疑問	・補助・保佐類型が利用されるための取組
④ステークホルダーの関係調整	・中核機関の機能強化、相談支援機関との連携強化
⑤地域生活での金銭管理	・意思決定支援・身上監護の重視 ・成年後見制度以外（日常生活自立支援事業等）の権利擁護支援策の充実
⑥地域での権利擁護の仕組みづくり	・成年後見制度以外（日常生活自立支援事業等）の権利擁護支援策の充実 ・権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり（当事者等団体についても記載される）

## 5. 考察

以上の結果、近年の後見制度の運用改善の方向性はこれまでの課題に対応したものであると確認することができた。しかし、国連勧告にもある基本理念の見直しは依然課題とされている。さらに第二期計画の意思決定支援では、ガイドラインと同様、利用者の意思が現行制度の枠内に限り認められるリスク（古井 2023）もあろう。意思決定支援が明記された後見制度や権利擁護支援では、代行意思決定の見直しとともに、利用者の意思及び「今は叶わなかった希望や願い」に基づく社会環境の改善、社会的障壁の除去について示される必要があると考える。

### 文献

古井克憲（2021）「グループホームで暮らす知的障害者の成年後見制度利用における現状と課題：支援職員による学習会の記録分析を通して」『社会福祉学』61（4）, 114-127.

古井克憲（2023）「重度・最重度知的障害のある人の地域生活支援における意思決定支援の問題と今後の課題」『社会福祉学』64（3）, 54-67.

本研究は JSPS 科研費 19K02158、24K05355 の助成を受けたものである。